



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	10,361,950	27.8	9,576,018	55.9	普通税	9,571,227	92.4	71,663	議会費	341,934	1.0	-	341,630	
地方譲与税	301,507	0.8	301,507	1.8	法定普通税	9,571,227	92.4	71,663	総務費	3,624,486	10.1	81,557	3,319,533	
利子割交付金	23,458	0.1	23,458	0.1	市町村民税	4,135,344	39.9	-	民生費	12,860,143	35.8	125,523	5,145,746	
配当割交付金	13,737	0.0	13,737	0.1	個人均等割	122,635	1.2	-	衛生費	4,922,650	13.7	511,160	2,424,660	
株式等譲渡所得割交付金	2,445	0.0	2,445	0.0	所得割	3,374,233	32.6	-	労働費	173,809	0.5	-	11,849	
地方消費税交付金	791,817	2.1	791,817	4.6	法人均等割	199,039	1.9	-	農林水産業費	998,387	2.8	216,922	760,656	
ゴルフ場利用税交付金	13,770	0.0	13,770	0.1	法人税割	439,437	4.2	71,663	商工費	2,217,294	6.2	284,016	651,360	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,646,830	44.8	-	土木費	3,162,333	8.8	1,689,716	1,431,775	
自動車取得税交付金	39,130	0.1	39,130	0.2	うち純固定資産税	4,434,537	42.8	-	消防費	824,318	2.3	44,270	787,496	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	203,038	2.0	-	教育費	2,960,315	8.2	1,108,571	1,789,521	
地方特例交付金	114,569	0.3	114,569	0.7	市町村たばこ税	585,695	5.7	-	災害復旧費	110,279	0.3	-	34,637	
児童手当及び子ども手当特例交付金	40,941	0.1	40,941	0.2	鉱産税	20	0.0	-	公債費	3,711,256	10.3	-	3,515,305	
減収補填特例交付金	73,628	0.2	73,628	0.4	特別土地保有税	300	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	6,734,506	18.1	6,152,717	35.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	6,152,717	16.5	6,152,717	35.9	目的税	790,723	7.6	-	歳出合計	35,907,204	100.0	4,061,735	20,214,168	
特別交付税	581,784	1.6	-	-	法定目的税	790,723	7.6	-						
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	4,791	0.0	-						
(一般財源計)	18,396,889	49.3	17,029,168	99.4	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	16,730	0.0	16,730	0.1	都市計画税	785,932	7.6	-						
分担金・負担金	428,778	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	539,387	1.4	2,275	0.0	法定外目的税	-	-	-						
手数料	219,622	0.6	280	0.0	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	6,151,221	16.5	-	-	合計	10,361,950	100.0	71,663						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	48,340	0.1	48,340	0.3										
都道府県支出金	2,703,007	7.2	-	-										
財産収入	86,511	0.2	30,080	0.2										
寄附金	4,211	0.0	-	-										
繰入金	791,191	2.1	-	-										
繰越金	900,047	2.4	-	-										
諸収入	3,609,251	9.7	2,039	0.0										
地方債	3,413,907	9.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,503,507	4.0	-	-										
歳入合計	37,309,092	100.0	17,128,912	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	合計 97.9 90.5	97.7 90.2
(%) 年	市町村民税 98.4 91.6	98.1 91.3
	純固定資産税 97.4 88.7	97.2 88.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,448,730	実質収支	151,319
下水道	943,385	再差引収支	33,195
病院	785,766	加入世帯数(世帯)	12,368
簡易水道	160,173	被保険者数(人)	21,433
上水道	146,305	被保険者 { 保険税(料)収入額 86 国民健康保険 610,114 その他 1,802,987 } 1人当り { 国庫支出金 117 保険給付費 294	

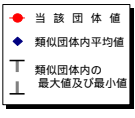
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,057,890	50.3	10,704,375	10,593,648	56.9
人件費	5,301,180	14.8	4,923,927	4,867,187	26.1
うち職員給	3,169,539	8.8	2,849,949	-	-
扶助費	9,045,454	25.2	2,265,143	2,233,966	12.0
公債費	3,711,256	10.3	3,515,305	3,492,495	18.7
元利償還金	3,705,653	10.3	3,509,702	3,486,892	18.7
内 うち元金	3,227,593	9.0	3,079,823	3,057,013	16.4
訳 うち利子	478,060	1.3	429,879	429,879	2.3
一時借入金利子	5,603	0.0	5,603	5,603	0.0
その他の経費	13,677,300	38.1	8,687,101	6,765,663	36.3
物件費	3,002,773	8.4	2,206,739	1,918,063	10.3
維持補修費	550,340	1.5	362,728	345,070	1.9
補助費等	4,173,086	11.6	3,514,499	2,566,238	13.8
うち一部事務組合負担金	673,948	1.9	669,462	589,224	3.2
繰出金	2,473,763	6.9	2,092,551	1,935,164	10.4
積立金	516,916	1.4	509,456	-	-
投資・出資金・貸付金	2,960,422	8.2	1,128	1,128	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,172,014	11.6	822,692	822,692	
うち人件費	102,562	0.3	86,794	86,794	
普通建設事業費	4,061,735	11.3	788,055	788,055	
うち補助	1,734,021	4.8	79,714	79,714	
うち単独	2,096,052	5.8	680,579	680,579	
災害復旧事業費	110,279	0.3	34,637	34,637	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	35,907,204	100.0	20,214,168		

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	92,537人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	126.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
人口密度	733.1人/km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8 %
総人口	37,309,092千円	将来負担比率	40.5 %
総収入	35,907,204千円		
総支出	901,482千円		
標準財政規模	18,315,719千円		
地方債現在高	29,102,164千円		

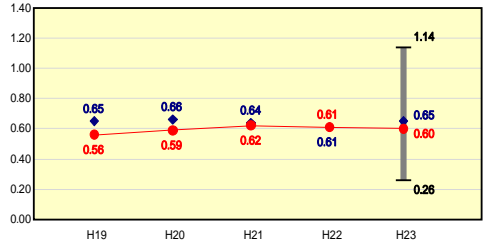


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

#### 財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 111/195 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

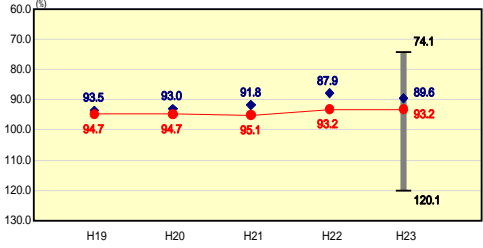


**財政力指数の分析**  
前年度比 0.01と微減している。これは、主に基準財政需要額の増によるもので、人口の増加(H22国調)により、生活保護費、社会福祉費が増加したことによる。基準財政収入額については、個人住民税の所得割は増加しているが、不況の影響などにより、法人市民税が減少している。また、償却資産は新規設備投資が減少し、児童手当特別交付金が減額されたため減となっている。基準財政需要額の増、基準財政収入額の減により、財政力指数は、減少している。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.2%]

類似団体内順位 158/195 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

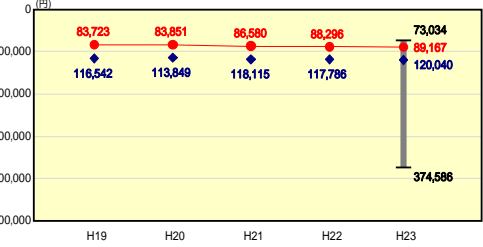


**経常収支比率の分析**  
比率は前年度と変わらないが、類似団体と比較すると高い水準にある。その要因の主なもの、扶助費である。扶助費が高い理由は、被保護者数や福祉サービス受給者数の増、1人当たりの給付費等の増によるものである。年々増加傾向にあるため、国の事業を活用しながら給付費等の適正な支給や被保護者、サービス受給者の自立を支援し、給付の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,167円]

類似団体内順位 22/195 全国平均 119,477 長崎県平均 124,110

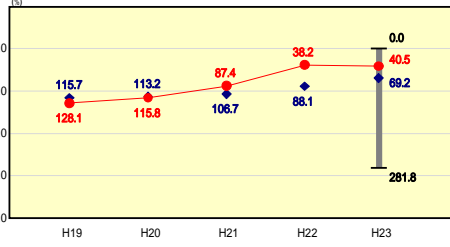


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
人件費は、類似団体と比較して低い。これは、第四次行政改革実施計画により、人件費の総額抑制を行ってきたためである。第五次行政改革実施計画(H23~H27)も策定しており、今後も、この水準を維持できるよう努める。物件費についても類似団体と比較して低い。枠配分予算により徹底した歳出削減を行ってきたためである。今後、電気料金の値上げや消費税の影響等により、物件費の上昇が考えられるため、引き続き歳出抑制に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [40.5%]

類似団体内順位 68/195 全国平均 69.2 長崎県平均 51.7

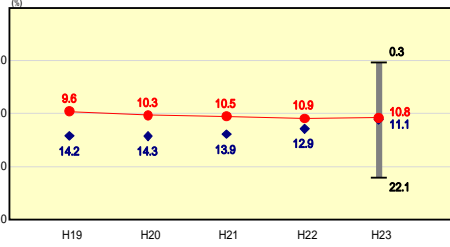


**将来負担比率の分析**  
将来負担比率は、前年より、2.3p増えている。充当可能財源等の減少により、分子がH22より増っており、将来負担比率が悪くなっている。これは、充当可能基金が、財源不足により減少したことや、充当可能特定歳入(公営住宅の賃貸料や都市計画税)の減少によるものである。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 96/195 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

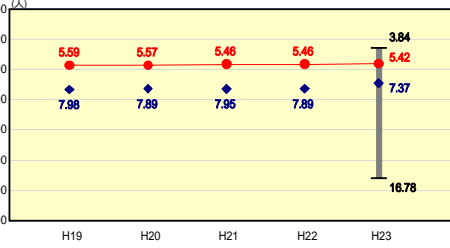


**実質公債費比率の分析**  
実質公債費比率は、前年比0.1p減と数値は若干良くなっている。これは、元利償還金(分子)が減少したことによる。今後、大型事業の償還がH24年度で終了するため、H25年度以降は、さらに改善される見通しである。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.42人]

類似団体内順位 27/195 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

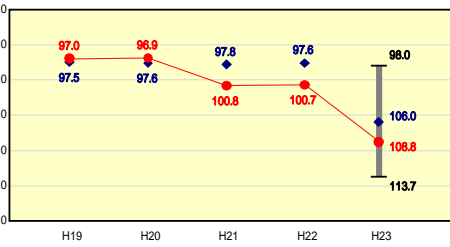


**人口千人当たり職員数の分析**  
人口1,000人当たりの職員数は、類似団体と比較して少なく、人口1人当たりの決算額も低い。人件費については、第四次行政改革(H18~H22)により早期退職勧奨制度等を実施し、職員給与総額の節減を図った。第五次行政改革実施計画(H23~H27)も策定しており、今後も、この水準を維持できるよう努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 [108.8]

類似団体内順位 102/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレ指数の分析**  
前年比8.1p増となっている。これは国家公務員の給与改定特例法(H24.4~H26.3)により相対的に増となったものである。上記述べたように人口に対する職員数や決算額は類似団体と比較すると低い数値となっている。平成22年度は平成23年4月1日時点の指数、平成23年度は平成24年4月1日時点の指数

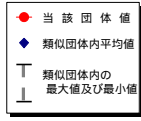
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

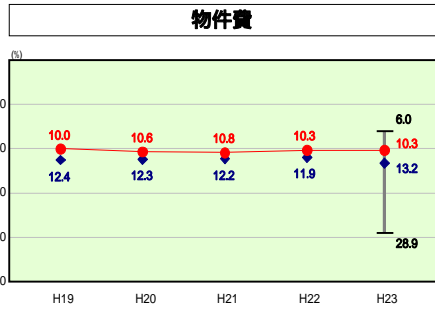
長崎県大村市

## 経常収支比率の分析

人口	92,537人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	126.56	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
入総額	37,309,092	千円	実質公債費比率	10.8 %
出総額	35,907,204	千円	実質公債費比率	40.5 %
差額	1,401,888	千円	市町村類型	H19 - 1 H20 - 1 H21 - 1
標準財政規模	18,315,719	千円	(年度毎)	H22 - 1 H23 - 1
地方債現在高	29,102,164	千円		

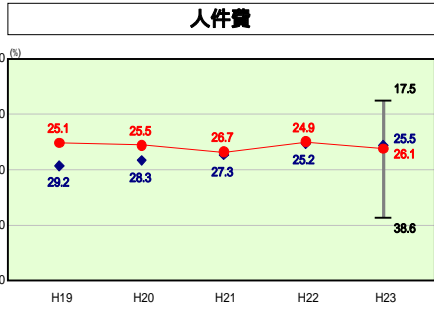


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



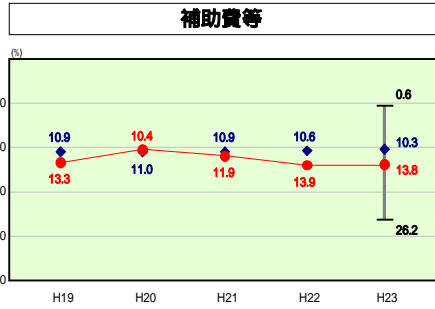
### 物件費の分析

類似団体平均と比較して物件費の比率は低い。これは枠配分予算により徹底した歳出削減を行ってきたためである。今後、電気料金の値上げや消費税の影響等により、物件費の上昇が考えられるため、引き続き歳出抑制に努める。



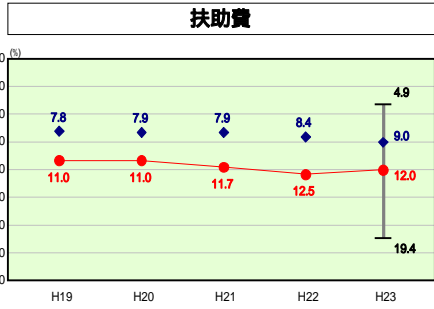
### 人件費の分析

前年比1.2pt増となっている。職員給与は、年齢構成の変化により、減少しているが、制度変更等により、共済費が増加したため、全体として増となった。人件費の抑制については、第四次行政改革(H18-H22)・第五次行政改革(H23-H27)により実施しており、人口に対する職員数や決算額は類似団体と比較して低い数値となっている。今後も、この水準を維持できるよう努める。



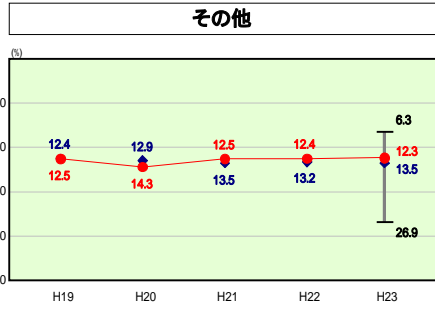
### 補助費等の分析

前年比0.1減と改善しているが、類似団体平均と比較して3.5pt高い。これは、公立病院特別債の償還がH22から開始されたにより繰出金が増加したこと、下水道や農業集落排水事業を法適化しており、繰出が補助費として分類されるため、類似団体平均と比較して高い比率になっている要因となっている。



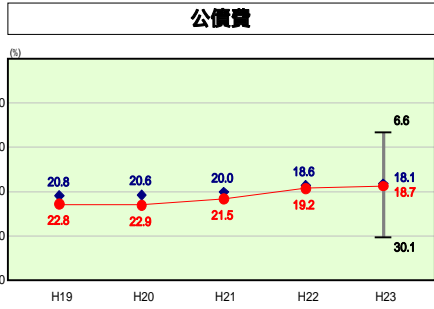
### 扶助費の分析

前年比0.5ptの減となっているが、これは、生活保護費の追加交付によるものである。類似団体と比較すると、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費とも高い比率となっている。その要因は、被保護者や福祉サービスの受給者の増加や1人当たりの給付費の増によるものである。扶助費は、年々増加傾向にあるため、国の事業を活用しながら、給付費等の適正な支給や被保護者、サービス受給者の自立を支援し、給付の抑制に努める。



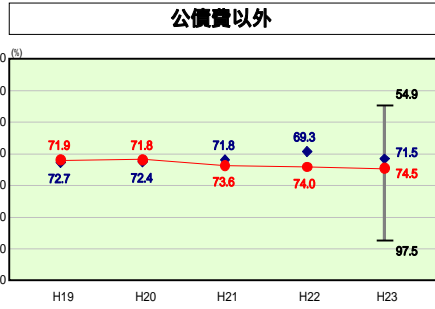
### その他の分析

前年比0.1減と改善されている。繰出金については、上記補助費等の理由により、類似団体と比較して低い数値となっている。しかし、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計などへの繰出金については、受給者の増加により増加している。



### 公債費の分析

公債費は年々減少しており、実質公債費比率は、前年比0.1pt減と数値は若干良くなっている。経常収支に占める公債費の割合は、高いが、類似団体と比較すると人口1人あたりの決算額は低い(大村市:18,953円/人、平均:21,154円/人)。今後、大型事業の償還がH24年度で終了するため、H25年度以降は、大幅に改善される見通しである。



### 公債費以外の分析

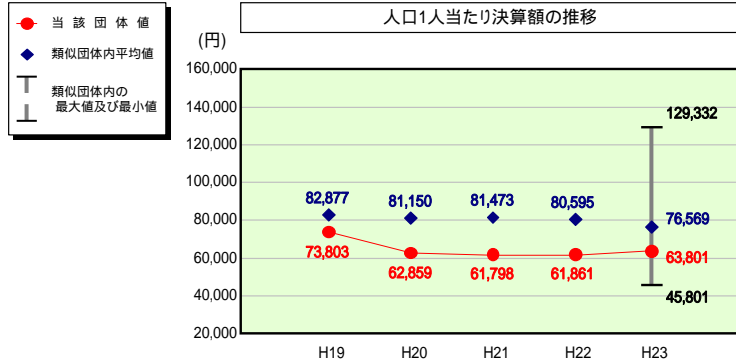
公債費以外については、類似団体平均より高い要因は扶助費の影響が大きい。扶助費については、扶助費の分析欄のとおり給付費等の適正化や自立支援策をすすめる、給付の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県大村市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



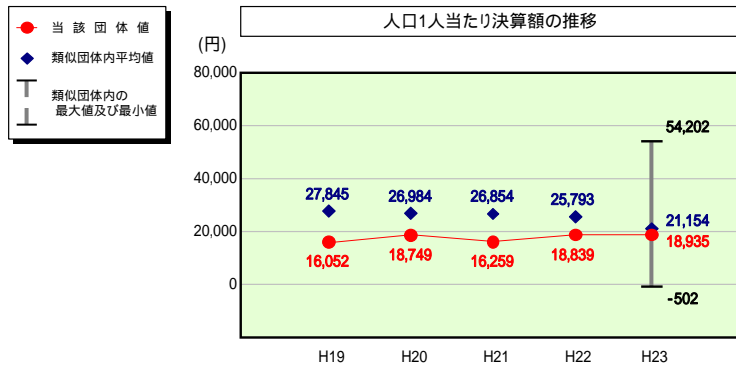
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,301,180	57,287	69,188	17.2
賃金(物件費)	274,367	2,965	4,522	34.4
一部事務組合負担金(補助費等)	494,018	5,339	5,753	7.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	165,707	1,791	926	93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	271,719	2,936	3,026	3.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,562	1,108	1,451	23.6
退職金	705,571	7,625	8,301	8.1
合計	5,903,982	63,801	76,569	16.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.42	7.37	1.95
ラスパイレス指数	108.8	106.0	2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

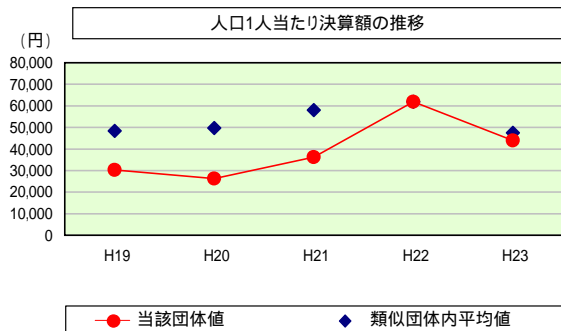


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,682,843	39,799	44,862	11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,634,792	17,666	12,261	44.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,076	336	2,838	88.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	161,608	1,746	1,470	18.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,603	61	15	306.7
特定財源の額	935,929	10,114	5,472	84.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,827,786	30,558	34,880	12.4
合計	1,752,207	18,935	21,154	10.5

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

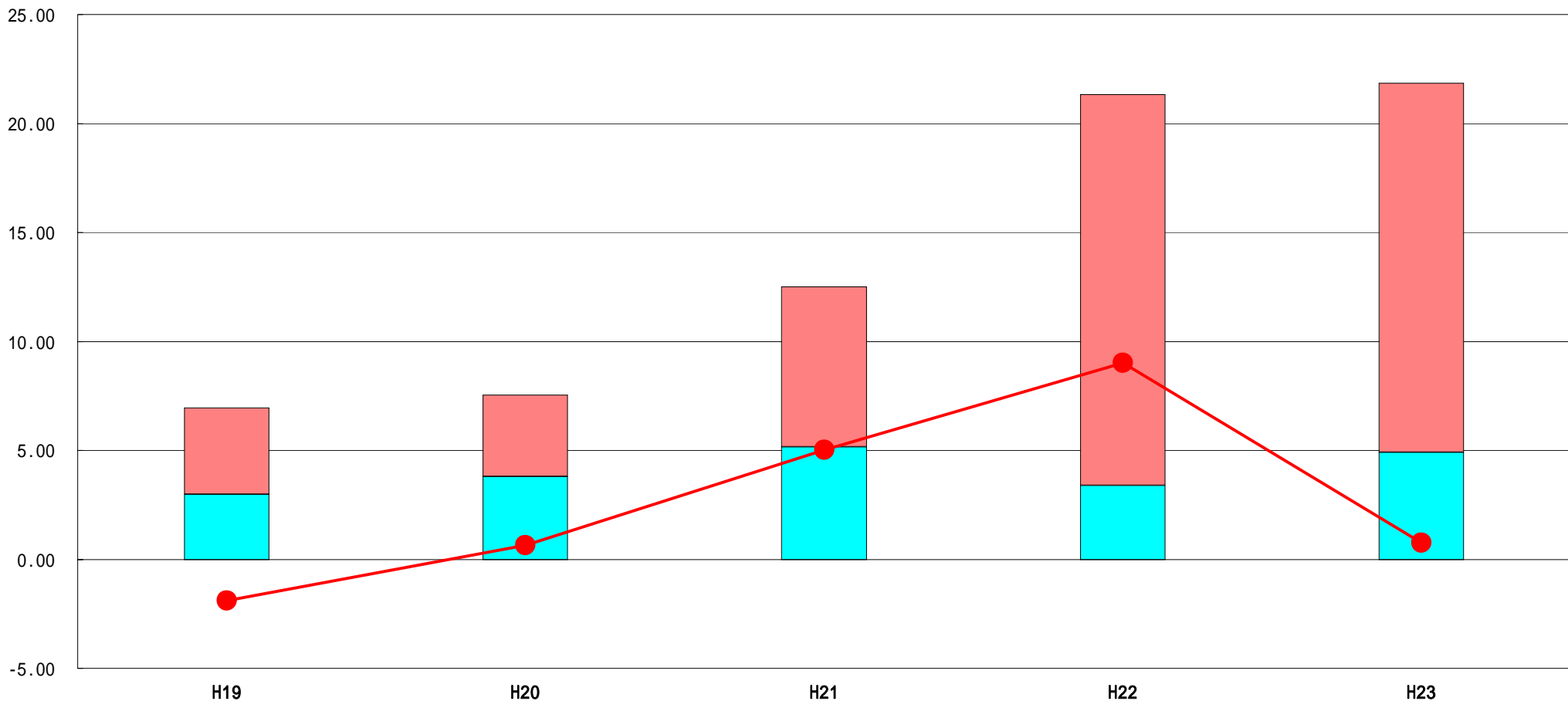
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,755,459	30,277	1.4	48,408	7.7	9.1
うち単独分	1,544,615	16,972	10.6	26,937	11.7	1.1
H20	2,395,517	26,243	13.3	49,774	2.8	16.1
うち単独分	1,132,672	12,408	26.9	26,739	0.7	26.2
H21	3,322,341	36,206	38.0	58,009	16.5	21.5
うち単独分	1,457,971	15,888	28.0	32,190	20.4	7.6
H22	5,703,709	61,862	70.9	61,882	6.7	64.2
うち単独分	1,822,867	19,771	24.4	32,175	0.0	24.4
H23	4,061,735	43,893	29.0	47,569	23.1	5.9
うち単独分	2,096,052	22,651	14.6	26,255	18.4	33.0
過去5年間平均	3,647,752	39,696	13.6	53,128	1.0	14.6
うち単独分	1,610,835	17,538	5.9	28,859	2.1	8.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成23年度

長崎県大村市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.96	3.75	7.33	17.93	16.93
 実質収支額		2.99	3.80	5.17	3.39	4.92
 実質単年度収支		1.89	0.64	5.03	9.01	0.75

**分析欄**

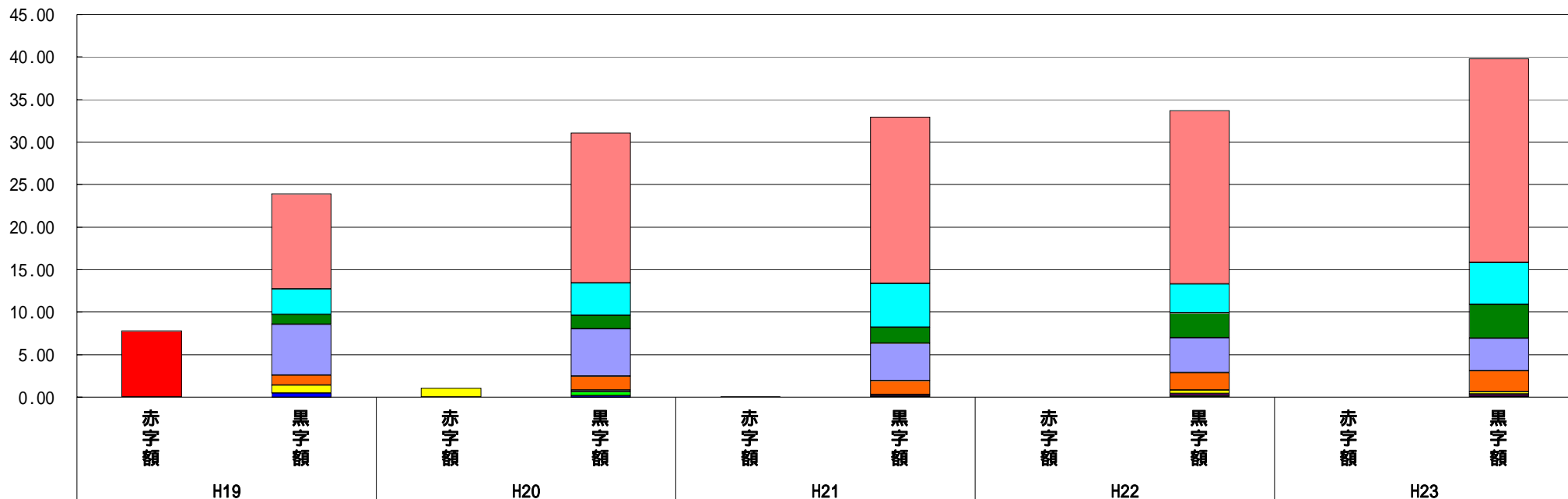
財政調整基金が財源不足による取り崩しにより168百万円が減少した。  
単年度実質収支は黒字であるが、前年度と比較すると額が少なくなっている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

長崎県大村市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
大村市モーターボート競走事業会計		11.20	17.66	19.59	20.39	23.97
一般会計		2.99	3.80	5.17	3.39	4.92
大村市下水道事業会計		1.17	1.59	1.84	2.93	4.02
大村市水道事業会計		5.99	5.55	4.41	4.11	3.79
大村市工業用水道事業会計		1.14	1.64	1.62	2.03	2.49
国民健康保険事業		0.97	1.07	0.05	0.43	0.29
大村市農業集落排水事業会計		0.00	0.17	0.19	0.20	0.19
介護保険事業		-	0.49	0.12	0.20	0.13
その他会計 (赤字)		7.81	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.46	0.16	0.01	0.00	0.01

### 分析欄

各会計において赤字は算出されなかった。大村市の場合、収益事業があること及び収益事業の予算規模が大きいこともあって、その黒字額が大きく算出されている。

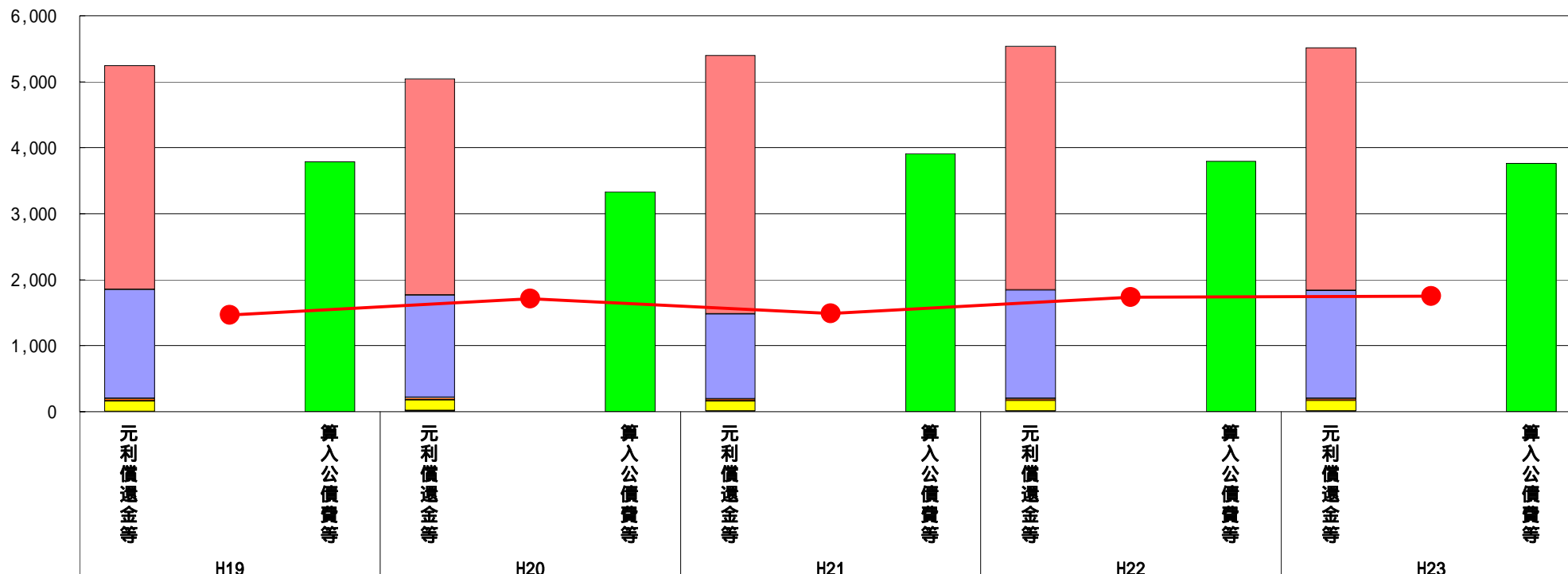


# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成23年度

長崎県大村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,395	3,281	3,922	3,693	3,683
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,647	1,545	1,284	1,643	1,635
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	40	31	32	31
	債務負担行為に基づく支出額		161	163	154	162	162
	一時借入金の利子		2	15	9	5	6
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,783	3,332	3,908	3,796	3,764
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,463	1,712	1,492	1,739	1,753

## 分析欄

実質公債費比率は、前年比0.1pt減と数値は若干良くなっている。  
これは、元利償還金(分子)が減少したことによる。  
今後、大型事業の償還がH24年度で終了するため、H25年度以降は、大幅に改善される見通しである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

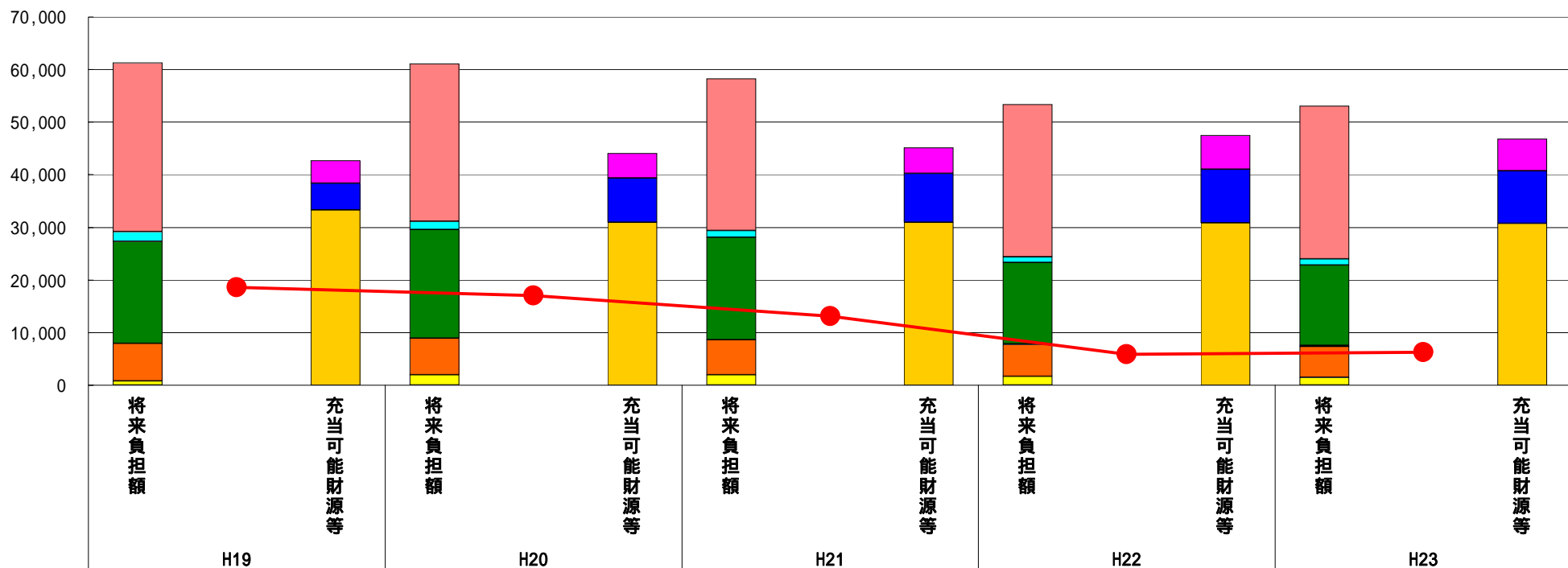
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

長崎県大村市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,116	29,998	28,881	28,916	29,102
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,824	1,510	1,258	1,095	1,160
	公営企業債等繰入見込額		19,411	20,722	19,567	15,491	15,268
	組合等負担等見込額		-	-	-	50	241
	退職手当負担見込額		7,154	6,925	6,600	6,138	5,886
	設立法人等の負債額等負担見込額		751	1,943	1,972	1,641	1,448
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,313	4,666	4,928	6,480	6,148
	充当可能特定歳入		5,152	8,407	9,313	10,121	9,940
	基準財政需要額算入見込額		33,239	30,964	30,931	30,854	30,742
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,553	17,062	13,106	5,876	6,275

## 分析欄

充当可能財源等の減少により、分子がH22より増となっており、将来負担比率が悪くなっている。(H23 40.5 H22 38.2 差 2.3)  
 これは、充当可能基金が、財源不足により減少したことや、充当可能特定歳入(公営住宅の賃貸料や都市計画税)の減少によるものである。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。